

2024 年 5 月 28 日
学校法人大阪経済大学理事会

学校法人大阪経済大学 2024 年度事業計画

はじめに

学校法人大阪経済大学理事会は、大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」の実現に向け、2023 年 11 月 28 日に新第二次中期計画を策定し、2024 年 4 月から 2029 年 3 月までの 5 か年計画を明示した。

これを踏まえ、新第二次中期計画に定めた主要施策を実現するため、より具体的な計画である 2024 年度事業計画の策定を次の通り行った。

- ① 全学内部質保証推進会議および大学運営に係る内部質保証推進会議において、各主要施策の実行を担う担当組織を割り当てる。
- ② 両推進会議の下、担当組織において、主要施策を実現するための 2024 年度事業計画を策定する。

その後、新第一次中期計画の進捗状況についての自己点検・評価の結果を踏まえ、両推進会議において、2024 年度事業計画の見直しを行った。

以上により策定したものが、次頁以降の 2024 年度事業計画である。なお、この事業計画の進捗状況については、本学の内部質保証システムに基づき、2024 年度末に自己点検・評価を行う予定である。

2024年度事業計画

教育ビジョン

I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 全学統一初年次教育プログラムの推進	①	全学DPを踏まえた入門科目整備に向けて検討を行う。	教務部（教務1課）
(2) 全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討	①	学部の専門科目との関係性を踏まえた全学共通科目改正案について検討を行う。	教務部（教務1課）
(3) 高大接続教育プログラムの検討	①	高等学校と連携した入学前教育を実施する。	教務部（SCTL事務課）
(4) リメディアル教育（スポーツ評価型選抜入学者フォロー含む）の推進	①	学習支援環境を整備する。	教務部（SCTL事務課）
	②	スポーツ評価型選抜入学者向け学習サポートを検討する。	
	③	入学段階でのアドミッションポリシーの到達度把握と分析を行う。	
(5) 図書館およびラーニング・コモンズ利用（ピア・サポート活動を含む）の推進	①	ピア・サポーターをはじめ、学内外の多様な人が参画するラーニング・コモンズイベントを開催する。	教務部（SCTL事務課）
	②	本を媒介とした人と学びをつなぐワークショップを開催する。	
	①	学生が図書館を学内の居場所として認識し、本や図書館を身近に感じよう仕組づくりを行う。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	入館数に対して本の貸出数が少ないため、入館した学生が本を借りよう、仕掛けを施す。	
(6) 国内外大学との相互連携・交流活動の充実	①	派遣留学生を増やし、かつショートプログラムによる交流機会を増やす。	国際部（国際交流課）
	②	国際交流センター（仮）の設置と効率的な運営を行う。	
	③	交換協定校の増加を検討する。	
	④	英語で実施する授業およびカリキュラム化に関する調査・検討を行う。	
	⑤	外国語学習機会を多様化する。	
(7) 多言語による学術系イベントや授業等の充実	①	グローバル科目の履修促進を図る。	教務部（教務1課）

II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 全学・学部・研究科3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善	①	教授会で全学及び経済学部3ポリシーについて、年1回以上検討する。	経済学部
	②	経済学部カリキュラムについて、チェックする。	
	③	各授業の修得状況をチェックし、問題があれば検討・改善する。	
	①	教員が三つのポリシーを共通理解し、連携して質の高い教育に取り組むことができるように、学部FDを定期的に開催する。	経営学部
	①	学部3ポリシーの点検と改善を行う。	情報社会学部
	②	カリキュラムマップ等の活用を行う。	
	③	シラバスの第三者チェックを行う。	
	①	学部執行部にて継続的に3ポリシーの検証を行い、教授会において検証の機会（学部FD）を年1回以上設ける。	人間科学部
	①	学部FDにおいて、全学・学部3ポリシーの理解を深め、新たな取り組みを検討する。	国際共創学部
	①	学びの循環を機能させるため、3つのポリシーについて検討する。	経済学研究科
	①	2024年度からの新カリキュラム体系について教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	経営学研究科
	②	年度ごとの効率的な履修モデルの更新方法について検討を行い、ルール化する。	
	①	ナバンリング・システム導入を検討する。	経営情報研究科
	②	成績評価基準の導入を検討する。	
	①	ポリシーに沿ったカリキュラムの編成ができているかチェックする。	人間科学研究科

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(2) 教学マネジメントのための学修成果可視化・活用の推進	①	学修成果に関するデータ分析・可視化を行い、教育改善・支援につなげる。	経済学部
	①	学生の資格取得状況を把握し、資格補助制度の充実化を図る。	経営学部
	①	アセスメントレポート（学部レベル）を作成し、学修成果の達成状況を把握する。	情報社会学部
	②	学部独自のアンケート調査により、学修成果の達成状況を把握する。	
	①	成績不振学生に対して、演習担当教員を中心とした指導体制の構築とその仕組みづくりの確立を目指しながら、学生への援助・指導を行っていく。	人間科学部
	②	成績不振学生の発生原因について教学IR推進室、SCTLのデータ集計結果を用いて分析する。	
	①	単位履修状況・成績状況を分析し、教育の改善につなげる。	国際共創学部
	①	学修成果がはっきりわかる院生の業績の在り方について議論し、業績公開を進める。	経済学研究科
	①	教学IRデータの活用について検討する。	経営学研究科
	②	修士論文・特定課題研究要旨集の発行を継続し、産業界等の関係団体に配布し、産学学術連携の構築を図る。	
	①	学修成果に関するデータを用いた学生指導・支援への活用を行う。	経営情報研究科
	①	大学院教育にふさわしい学習成果可視化について検討する。	人間科学研究科
	①	教学IRを推進する上で必要となる規程を整備する。	企画部（教学企画課）
	②	カリキュラムマップや学生の単位修得状況に基づき、レーダーチャート等により試行的に学生の学習成果を可視化する。	
	③	IRに関する業務フローを整理する。	
(3) 学内外のネットワークやICTを利用した教育（Edtech）の推進	①	BYOD導入について検討を行う。	教務部（教務1課） （財務部（情報システム課）と連携）
	①	オープンな教育リソースやICTを活用した授業等を普及させる。	教務部（SCTL事務課）
(4) 企業・各種団体との連携授業やPBL（Project-Based Learning）の充実	①	企業・各種団体との連携事業の支援および立案・実施を行う。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	①	学内PBLの支援を行う。	教務部（SCTL事務課）

III. 多様な価値観が活きる学びの場の提供

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 入試制度改革の検討	①	志願者確保のため、入試制度見直しの継続的な検討を行う。	入試部（入試課）
	①	新たな総合型選抜入試を検討する。	経済学部
	②	女性・近畿圏外出身者・留学生などの増加に資するよう、入試制度の検討および入試広報の強化を行う。	
	①	過去の実績をもとに高大連携校の見直しと充実化を図る。	経営学部
	②	学部独自の入試の導入や充実のあり方を検討する。	
	①	特色ある総合型選抜入試として、学部A0入試を実施する。	情報社会学部
	②	学部の入試広報を検討する。	
	①	2024年度には3回目となる学部A0入試について、過去2回の入学生の入学後の状況を把握する。学生生活全般における課題があれば、A0入試のあり方に反映させ、必要であれば改善を図る。	人間科学部
	①	学部独自の指定校入試を検討し実施する。	国際共創学部
	②	学部志願者増加のための情報収集と分析を行う。	
	①	論理的に考察し、自身の考えを的確に表現する思考力と表現力を持った学生の入学を促進するため、入試方法・3つのコース・試験科目について検討する。	経済学研究科
	①	大学院入試の方法について、教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	経営学研究科
	①	入試定員を再検討する。	経営情報研究科
	①	多様な学生に対応した入試制度のあり方を検討する。	人間科学研究科

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(2) 全学的リカレント教育の推進	①	社会人を対象とし、特定の学部によらない中小企業診断士登録養成課程を充実させる。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
(3) 多様な学生の受け入れの推進	①	要配慮受験生の受験機会確保のための配慮を行う。	入試部 （入試課）
	②	留学生の国籍多様化推進に向けた取り組みを行う。	
	③	近畿圏外の受験生獲得に向けた取り組みを行う。	
	①	障がい学生及び要配慮学生に対するサポートを充実させる。	経済学部
	②	留学生に対するサポートを充実させる。	
	③	教員のダイバーシティ意識を高める。	
	④	女性・近畿圏外出身者・留学生などの増加に資するよう、入試制度を検討する。 グローバル人材プログラムを充実させる。	
	①	チュータールームで多様な学生のためのイベントを企画する。	経営学部
	①	教員のダイバーシティ意識の向上のため、FDを実施する。	情報社会学部
	①	A0入試、スポーツ評価型入試、および指定校推薦入試による入学生の学生生活状況を把握し、彼らが学部の多様性にどのような貢献をしているのか検証する。その結果を入試方式を検討する際に反映させる。	人間科学部
	①	外国籍学生増加のための入試制度の拡充とサポート体制の充実を図る。	国際共創学部
	②	障がいを持つ学生、要配慮学生への支援を検討する。	
	①	研究者・高度専門職業人などのキャリアパスや出身国などのバックグラウンドといった多様な学生を受け入れるため、入試方法・コースについて検討する。	経済学研究科
	①	社会人学生や外国人留学生の受け入れ人数を増やすべく、社会人向けセミナーや異文化交流セミナーの開催や企業への働きかけを行う。	経営学研究科
(4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討	①	他大学の調査を行い、制度案について検討を行う。	教務部（教務1課）
	①	他大学の調査を行い、制度案について検討を行う。	教務部（教務2課）

研究ビジョン

IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 分野横断的な研究の推進	①	分野横断的研究課題に対する研究者間のマッチングを支援する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）
(2) 国際学会・学会全国大会・国際会議の積極的な誘致	①	国際会議等の受入支援体制を整備する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）
(3) 積極的な外部研究費の獲得	①	科研費を含む競争的資金の獲得を支援する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）
(4) 産官学連携・地域、社会の課題解決プロジェクトの推進	①	企業や地域の課題と教員の研究をマッチングさせる仕組みについて検討する。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
(5) 学内研究費・出張費等の見直し	①	普通研究費および学会出張費の在り方を見直し。	研究支援・社会連携部（研究支援課）

V. 研究成果・資料の積極的な発信

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 研究成果のアウトリーチ活動の推進による発信力強化	①	他大学の研究アウトリーチ活動調査と、それに基づく予算、人員体制を含めた計画書を作成する。	企画部（広報課）
	①	研究成果・資料の公開を促進する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(2) 研究所・センター等からの発信強化	①	「中小企業季報」の質向上を図るべく、編集委員会の設置と査読体制の開始を検討する。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	中長期的に研究所が取り組むべき研究分野を検討する。	
	③	研究会活動により研究成果を発信する。	
	④	刊行物により研究成果を発信する。	
	⑤	公開講座により研究成果を発信する。	
	⑥	経済史研究の発展に貢献するデータベースの構築と公開を行う。	
	⑦	古文書室所蔵史料を整理しその成果を発信する。	

社会実践ビジョン

VII. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 中小企業支援のハブの構築	①	修了生（主に企業内診断士）を対象とした資格更新のための実務従事について検討を行う。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	他の中小企業支援機関とは異なる高等教育機関である本学らしい中小企業支援策を検討する。	
(2) 学生の起業マインドの醸成	①	ENT塾における起業関心者層の掘り起こしとアントレプレナーシップの醸成を行う。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	ENT塾に続くビジネスプランコンテスト開催や資金援助などの起業に関する支援策の実施について検討する。	

VII. 地域社会の核となる場を形成

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 地域社会における学生の多様な学びの実践	①	地域や企業等との連携事業に参画するゼミや授業の増加のため、新設予定の社会連携センターにて連携事業での公募制度を確立する。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
(2) 地域社会との交流の深化	①	既存連携先との連携事業を継続し発展させる。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	①	既存連携先との連携事業を継続し発展させる。	学生部（スポーツ・文化振興課）

大学運営・組織ビジョン

VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 新学部と定員増学部の発展促進	①	学生の主体的活動への支援を行う。	経済学部
	①	研修や講演会など、講義以外での学びの機会を企画する。	経営学部
	①	定員増申請の計画に基づき学部専門科目を開講する。	情報社会学部
	②	ゼミナール特別補助金制度を活用し、活発なゼミ活動を行う。	
	①	定員増による学生の学修レベルの変化を教学IR推進室、SCTLのデータ集計結果を用いて分析する。	人間科学部
	①	学部の広報活動を通じて、高校生への学部の知名度向上に取り組む。	国際共創学部
	②	シンポジウム等を実施し、一般社会への学部の知名度向上に取り組む。	
	③	学部の特徴、強みを分析し、PRポイントを明確化する。	
(2) 大学院の活性化	①	学年を限定しない形式で、院生が研究報告を行う機会を新設し、外部研究会への参加を促進する。	経済学研究科
	①	定員充足率を維持する。	経営学研究科
	②	博士後期課程設置を検討する。	
	①	研究科改組への検討を行う。	経営情報研究科
	①	多様かつ実践的な専門分野が学べる教育環境の可視化を検討する。	人間科学研究科
	②	産学連携の周知ならびに推進を検討する。	

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(3) 戦略的広報の立案と実行	①	広報中期計画を修正する。	企画部（広報課）
	②	本学における戦略的広報の定義と教職員への周知を行う。	
(4) 100周年記念事業に向けた取り組みの推進	①	理事会と情報共有を行いながら創立100周年記念事業プロジェクトを発足させる。	総務部（総務課）
(5) 魅力あるキャンパスの整備	①	E館建替等、創立100周年におけるキャンパス全体像の基本構想を検討する。	総務部（管財課）
(6) 学際的な学びを誘発するための他大学との連携・統合の必要性についての検討	①	大学・学部間連携など様々な可能性・選択肢を検討する。	企画部（経営企画課）

IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 教職員の役割分担と教職協働の見直し	①	2024年度より稼働する新しいセンター、会議体を含め、業務遂行状況等の検証を行う。	企画部
(2) 時代の趨勢に応じた労働条件の改善	①	夜勤対応部署の実情把握、超過勤務の削減、ならびに部署ごとの繁忙閑散に対応する労働時間制度の検討を行う。	総務部（人事課）
(3) コロナ禍の知見を踏まえた職員の魅力的なワークスタイルの創出	①	テレワーク制度を確立する。	総務部（人事課）
(4) 最適なガバナンス体制の構築	①	私学法改正に伴う、寄附行為変更の認可申請および関連作業、手続きを遅滞なく進める。	企画部
	①	役職者権限の見直しと権限移譲を促進させる。	総務部（人事課）
(5) コンプライアンスの徹底	①	ハラスメント防止について、ソフト面、ハード面から検討し、実行に移していく。	総務部（人事課）
(6) 職員の日常業務の推進・効率化	①	教授会等各種会議議事録作成の効率化を行う。	企画部
	②	事務所移転に伴い保管スペースを削減することでペーパーレスを促進する。	
	①	業務のデジタル化および部内研修の実施と部内コミュニケーションの強化に取り組む。	総務部
	①	教育研究用システムを更新し、新システムを2025年4月に稼働させる。	財務部
	②	インターネットからの新たな脅威に備え、ネットワークのセキュリティを強化する。	
	③	新たなICT技術を活用し、業務の効果や効率を高めるシステムを導入する。	
	④	2025年10月の本稼働に向けて電子承認、ペーパーレス、電子帳簿保存法、インボイス制度に対応した新財務システムへの移行準備を進める。	入試部
	①	各業務の複数担当制による負担の軽減と平準化を進める。	
	①	部門方針に基づき業務を推進し、併せて効率化を図る。	教務部
	①	保管書類をデータ化する。	国際部
	②	学生申請業務を電子化する。	
	①	業務量に合わせた勤務体制を構築し、業務を効率化する。	学生部
	①	相互研鑽により業務推進力を向上させる（カウンセリングのスーパービジョン実施・自部署以外のイベント参加等）。	進路支援部
	①	各担当者間、各課間の相互協力により業務の推進・効率化を行う。	研究支援・社会連携部
(7) 教職員間の創発促進	①	教職員の交流を促すスペースの設置や、機会の提供を検討する。	総務部
(8) 多様な人材の採用・育成と活躍の促進	①	有期雇用制度の抜本的な見直し、無期転換者の処遇改善と戦略的な人材育成を行う。	総務部（人事課）

X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

主要施策	事業計画 番号	2024年度事業計画	担当組織
(1) 財源の多様化	①	資金運用をより効率化し、受取利息・配当金収入を増加させる。	財務部（経理課）
	①	寄附の常態化・多様化を促進し、大学におけるステークホルダーとの関係を強化する。	総務部
(2) 経営目標の設定とそれに基づく大学経営の推進	①	事業活動収入における学費収入の割合を減少させる施策を検討するため、他大学調査を行う。	企画部